

I C T等最新技術の導入等に活用可能な事業一覧

(令和4年度予算概算要求)

令和3年12月

九州農政局

ICT等最新技術を試験研究に活用可能な事業一覧(R4予算概算要求版)

(R3年9月末の概算要求版であり、今後、概算決定に向け額・内容等の変更があることに留意)

○ 試験研究関係(1)

九州農政局生産部

事業名 要求額	みどりの食料システム戦略実現技術 開発・実証事業のうち スマート農業の総合推進対策事業 のうちスマート農業加速化 実証プロジェクト (R4予算要求) 要求額:4.55億円	「知」の集積と活用の場によるイノベーションの創出のうちイノベーション創出 強化 研究推進事業 (R4予算要求) 要求額:37.29億円	みどりの食料システム戦略実現技術 開発・実証事業のうち 農林水産研究の推進 (R4予算要求) 要求額:33.80億円
事業全体の概要	先端技術を活用したスマート農業の生産現場への導入・実証を更に進め、その成果を情報発信すること等により、スマート農業の社会実装の加速化を支援。	『「知」の集積と活用の場』からの提案など、異分野のアイデア・技術等を農林水産分野に導入し、革新的な技術・商品・サービスを生み出す研究を支援。	農林水産業・食品産業の持続性を高めるため、農林漁業者等のニーズ、気候変動といった新たな課題、バイオ技術を活用したイノベーション創出等に対応する研究開発を国主導で推進。また、研究成果の社会実装に向け、アウトリーチ活動の強化など研究開発環境の整備を実施。
公募する研究課題例	—	—	—
委託等	国 ↓ 農研機構 ↓(委託) 民間団体等	国 ↓ 農研機構 ↓(委託) 民間団体等	国 ↓(委託) 民間団体等
対象者	農業者、自治体、民間企業、研究機関等によって構成されるコンソーシアム	民間団体等(公設試・大学含む)	民間団体等(公設試・大学含む)
公募時期	未定	未定	未定
本省担当部局課名	技術会議事務局 研究推進課	技術会議事務局 研究推進課	技術会議事務局 研究企画課
農政局担当課名	生産部生産技術環境課 TEL096-211-9111(内4531、4524)	生産部生産技術環境課 TEL096-211-9111(内4531、4528)	生産部生産技術環境課 TEL096-211-9111(内4531、4528)
備考	実証	試験研究	試験研究

ICT等最新技術を試験研究に活用可能な事業一覧(R4予算概算要求版)

(R3年9月末の概算要求版であり、今後、概算決定に向け額・内容等の変更があることに留意)

○ 試験研究関係(2)

九州農政局生産部

<p>事業名 要求額</p>	<p>みどりの食料システム戦略実現技術 開発・実証事業のうち スマート農業の総合推進対策事業 のうちスマート農業産地モデル実証 (R4予算要求) 要求額:12億円</p>	<p>みどりの食料システム戦略実現技術 開発・実証事業のうち スマート農業の総合推進対策事業の うち 農産・畜産等対応スマート農業技術の 開発・改良 (R4予算要求) 要求額:5.85億円</p>	<p>「知」の集積と活用の場によるイノベ ーションの創出のうち スタートアップへの総合支援事業 (R4予算要求) 要求額:4.15億円</p>
<p>事業全体の 概要</p>	<p>地域が一体となって、持続性の高い 生産基盤の構築を図るため、サービス 事業者等を活用して産地単位で作業集 約化等を図るスマート農業産地のモデ ル実証に加え、環境保全効果が高い最 先端技術の実証を支援。</p>	<p>スマート農業技術の開発が必ずしも十 分でない品目や分野について、地場 メーカーや農業者、大学、地域金融機 関等と先端技術を有する研究機関・企 業が連携して行う、地域のニーズと農 業者目線に基づいた技術開発・改良を 支援。</p>	<p>農業・食品産業分野において新たなビ ジネスを創出するため、新たな日本版 SBIR制度※(令和3年4月施行)を活用 し、サービス事業者の創出や新たな技 術開発・事業化を目指すスタートアップ を支援。あわせて、スタートアップの発 想段階で、若手研究者等が持続可能な 食料供給につながる破壊的なイノベ ーションを創出する「創発的研究」を支 援。</p>
<p>公募する 研究課題例</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>1 「創発的研究」による事業シーズ創 出 2 スタートアップが行う研究開発等の 支援 3 プログラムマネージャー等による伴 走支援</p>
<p>委託等</p>	<p>国 ↓ 農研機構 ↓(委託) 民間団体等</p>	<p>国 ↓ 農研機構 ↓(委託) 民間団体等</p>	<p>国 ↓ 生研センター ↓(委託) 民間企業等</p>
<p>対象者</p>	<p>農業者、自治体、民間企業、研究機 関等によって構成されるコンソーシアム</p>	<p>農業者、自治体、民間企業、研究機関 等によって構成されるコンソーシアム</p>	<p>民間企業等</p>
<p>公募時期</p>	<p>未定</p>	<p>未定</p>	<p>未定</p>
<p>本省 担当部局課名</p>	<p>技術会議事務局 研究推進課</p>	<p>技術会議事務局 研究推進課</p>	<p>技術会議事務局 研究推進課</p>
<p>農政局 担当課名</p>	<p>生産部生産技術環境課 TEL096-211-9111(内4531、4524)</p>	<p>生産部生産技術環境課 TEL096-211-9111(内4531、4524)</p>	<p>生産部生産技術環境課 TEL096-211-9111(内4531、4528)</p>
<p>備考</p>	<p>実証</p>	<p>試験研究(開発)</p>	<p>試験研究</p>

ICT等最新技術導入に活用可能な事業一覧(R4予算概算要求版)

(R3年9月末の概算要求版であり、今後、概算決定に向け額・内容等の変更があることに留意)

○ 現場実証・実装関係(1)

九州農政局生産部

九州農政局経営・事業支援部

九州農政局生産部

事業名 要求額	強い農業づくり総合支援交付金のうち産地基幹施設等支援タイプ (R4予算要求) 要求額:193.1億円の内数	持続的経営体支援交付金 (R4予算要求) 要求額:120億円	経営所得安定対策等 推進事業 (R4予算要求) 要求額:99億円	みどりの食料システム戦略推進交付金のうちグリーンな栽培体系への転換サポート (R4予算要求) 要求額:30億円の内数
事業全体の概要	(すべての農畜産物対象) 産地の収益力強化と持続的な発展のため、強い農業づくりに必要な産地基幹施設の整備等を支援。 また、地域農業者の減少や労働力不足等生産構造の急速な変化に対応するための生産事業モデルや農業支援サービス事業の育成を支援。	地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿に基づき、持続的に農業を行うための生産の効率化に取り組む等の場合、必要な農業用機械・施設の導入を支援。	農業再生協議会が行う水田フル活用ビジョン等の作成・周知や経営所得安定対策等の運営に必要な経費を支援。 また、申請手続の電子化を支援。	みどりの食料システム戦略の実現に向けて、それぞれの産地に適した「環境にやさしい栽培技術」と「省力化に資する先端技術」を組み合わせ「グリーンな栽培体系」への転換を推進するため、産地に適した技術を検証し、定着を図る取組を支援。
うち最新技術の導入支援	スマート農業の実践等の重点施策について、優先枠を設定し、取組を推進。	優先枠を設定し、労働力不足等の課題に対応するロボット技術、ICT機械等の導入を推進。	現地確認へのタブレット等利用の推進、農林水産省共通申請サービス(新システム)を用いて交付の事務処理を実施する手続電子化を支援。	環境にやさしい栽培技術及び省力化に資する先端技術等について、産地に適した技術の検証。
補助率	都道府県へは定額(事業実施主体へは事業費の1/2以内等)	融資残額のうち事業費の3/10以内等(上限300万円等(うち先進的農業経営確立支援タイプ:個人1,000万円、法人1,500万円等))	定額	—
補助金等の流れ	国(農政局) ↓ 県 ↓ 市町村 ↓ 事業実施主体	国(農政局) ↓ 県 ↓ 事業実施主体(市町村) ↓ 農業者等	国(本省) ↓ 国(農政局) ↓ 県 → 事業実施主体 ↓ (県農業再生協議会) 市町村 ↓ 事業実施主体 (地域農業再生協議会)	国 ↓ 県 ↓ 協議会
事業実施主体(補助対象者)	都道府県、市町村、農業者の組織する団体等	市町村(市町村が、人・農地プランに位置付けられた経営体等を支援)	県及び地域農業再生協議会、県、市町村	農業者、民間企業、普及組織等で組織する協議会
公募等の時期	事業要望調査期間については未定	未定	—	未定
本省担当部局課名	農産局総務課 生産推進室	経営局経営政策課 担い手総合対策室	農産局穀物課 経営安定対策室	農産局技術普及課
農政局担当課名	生産部生産振興課 Tel.096-211-9111(内4440)	経営・事業支援部経営支援課 Tel.096-211-9111(内4495)	生産部経営所得安定対策チーム Tel.096-211-9111 (内4311,4343)	生産部生産技術環境課 Tel.096-211-9111 (内4531, 4477)
備考	実装	実装	実装	実証

ICT等最新技術導入に活用可能な事業一覧(R4予算概算要求版)

(R3年9月末の概算要求版であり、今後、概算決定に向け額・内容等の変更があることに留意)

○ 現場実証・実装関係(2)

九州農政局生産部

事業名 要求額	みどりの食料システム戦略推進交付金のうち スマート農業産地展開支援 (R4予算要求) 要求額:30億円の内数	持続的生産強化対策事業のうち 野菜・施設園芸支援対策(時代を拓く園芸産地づくり支援(青果物の物流効率化) (R4予算要求) 要求額:12.4億円	持続的生産強化対策事業のうち 未来型果樹農業等推進条件整備 (R4予算要求) 要求額:58.54億円の内数	持続的生産強化対策事業のうち 畜産経営体生産性向上対策 (R4予算要求) 要求額:13億円
事業全体の概要	みどりの食料システム戦略の実現に向けて、スマート農業技術等を活用して持続性の高い生産基盤の構築を目指すスマート農業産地の取組を支援。	(園芸作物) 実需者ニーズに対応した、園芸作物の生産・供給を拡大するため、水田を活用した新たな園芸産地の育成、まとまった面積での機械化一貫体系等の導入、加工・業務用・輸出向け野菜の大規模契約栽培に取り組み産地の育成、船舶・鉄道等による青果物流通の高度化等を支援。	(果樹) 労働生産性を抜本的に高めたモデル産地を育成するため、省力樹形等に対応した機械作業体系に必要な機械・施設のリース導入等の取組を総合的に支援。	(酪農・肉用牛) 酪農家や肉用牛農家の労働負担軽減・省力化に資するロボット・AI・IoT等の先端技術の導入や畜産農家に高度かつ総合的な経営アドバイスを提供するためのビックデータ構築を支援。
うち最新技術の導入支援	実用化段階にあるスマート農業技術等を活用して、産地が抱える課題を解決しつつ、持続性の高い生産基盤の構築を目指す、機械導入等と一体的に行う取組を支援。	ICTで管理する出荷・搬入情報等を活用し、生産者や流通業者が行うトラック運送から船舶・鉄道運送へのモーダルシフト、実需者が受け入れられる形での流通方法の簡素化等の取組の導入を支援。	ドローンによる病害虫防除や自動走行車両による作業自動化等の省力化技術、機械作業体系の取組を支援。	省力化や生産性向上に資する搾乳ロボット・発情発見装置等のICT関連機械の導入、畜産農家のICT化に向けた調査等
補助率	—	定額、1/2以内	1/2以内	1/2以内、定額
補助金等の流れ	国 ↓ 県 ↓ 協議会	国 ↓ 協議会	国(本省) ↓ (公財)中央果実協会 ↓ 都道府県法人等 ↓ 果樹産地構造改革計画において定められた担い手又は法人化した経営体等	国(本省) ↓ 民間団体 ↓ 事業実施主体
事業実施主体(補助対象者)	農業者、民間企業、普及組織等で組織する協議会	生産者・流通業者で構成される協議会	果樹産地構造改革計画において定められた担い手又は法人化した経営体等	生産者集団、民間団体
公募等の時期	未定	未定	未定	—
本省担当部局課名	農産局技術普及課	農産局園芸作物課	農産局果樹・茶グループ	畜産局畜産振興課
農政局担当課名	生産部生産技術環境課 Tel.096-211-9111 (内4531、4477)	生産部園芸特産課 Tel.096-211-9111(内4464)	生産部園芸特産課 Tel.096-211-9111(内4465)	生産部畜産課 Tel.096-211-9111(内4442)
備考	実証	導入	省力樹形等に応じた機械作業体系の導入	実装

ICT等最新技術導入に活用可能な事業一覧(R4予算概算要求版)

(R3年9月末の概算要求版であり、今後、概算決定に向け額・内容等の変更があることに留意)

○ 現場実証・実装関係 (3)

九州農政局生産部

事業名 要求額	データ駆動型農業の実践・展開支援事業 (R4予算要求) 要求額:1.88億円	農業支援サービス事業育成対策 (R4予算要求) 要求額:4.2億円	強い農業づくり総合支援交付金のうち 農業支援サービス事業支援タイプ (R4予算要求) 要求額:193.1億円の内数
事業全体の概要	(施設園芸作物)(麦・大豆) 施設園芸産地を中心にデータを活用した「データ駆動型農業」の実践を促進するため体制づくり、データ収集分析機器の活用、新規就農者の技術習得等、情報発信を支援。	農業支援サービス事業体の新規参入・既存事業者による新たなサービス事業の育成・普及を加速化するため、新規事業立ち上げ当初のビジネス確立等を支援。	産地の収益力強化と持続的な発展のため、強い農業づくりに必要な産地基幹施設の整備等を支援。 また、地域農業者の減少や労働力不足等生産構造の急速な変化に対応するための生産事業モデルや農業支援サービス事業の育成を支援。
うち最新技術の導入支援	施設園芸産地を中心に既存のハウスも活用しながら、技術習得に必要なデータ収集・分析機器の活用、生産性・収益向上への体制づくりを支援。	・ビジネス確立のためのニーズ調査 ・デモ実演等に必要な機械・システムの改修やデータ収集 ・農業支援サービス事業体が行う人材育成(研修費等) 等	農業支援サービス事業の育成に必要な農業用機械等の導入を支援。
補助率	定額、1/2以内	定額 (1:原則上限1,500万円)	1/2以内 (上限1,500万円)
補助金等の流れ	国 ↓ 県 ↓ 協議会	国 ↓(定額) 民間団体等	国 ↓ 農業者等
事業実施主体(補助対象者)	協議会	民間団体等	農業者等
公募等の時期	未定	未定	未定
本省担当部局課名	農産局園芸作物課 農産局穀物課	農産局技術普及課	農産局技術普及課
農政局担当課名	生産部園芸特産課 Tel.096-211-9111(内4473)	生産部生産技術環境課 Tel.096-211-9111(内4531、4524)	生産部生産技術環境課 Tel.096-211-9111(内4531、4524)
備考	実証	推進事業	実装

ICT等最新技術導入に活用可能な事業一覧(R4予算概算要求版)

(令和3年8月末の概算要求版であり、今後、概算決定に向け額・内容等の変更があることに留意)

○ 現場実証・実装関係 (4)

九州農政局農村振興部

事業名 要求額	鳥獣被害防止総合対策交付金 (R4予算概算要求) 要求額:160.3億円の内数	国営農地再編整備事業 (R4予算概算要求) 要求額:504.3億円の内数	農業競争力強化基盤整備事業 のうち水利施設等保全高度化 事業 (R4予算概算要求) 要求額:815.3億円の内数	農業競争力強化基盤整備事業 のうち農業競争力強化農地整 備事業 (R4予算要求) 要求額:815.3億円の内数
事業全体の 概要	農林水産業等に被害を及ぼす鳥獣の捕獲等又は鳥類の卵の採取等、侵入防止柵の設置等による被害防除、緩衝帯の設置等による生息環境管理の被害防止の取組を総合的かつ計画的に実施する。	国営農地再編整備事業は、担い手への農地集積・集約化を加速し、生産コスト低減や高収益作物への転換による産地収益力の向上を図ることを目的とする。	畑地のかんがい施設整備や区画整理、水田地帯における高収益作物を導入した営農体系への転換のための畑地化・汎用化など、畑地・樹園地の高機能化を推進。	自動走行農機等の導入に対応する農地の大区画化等の整備やICTを用いた水管理省力化技術の導入を推進するとともに、先端技術を利用するために必要な無線局等の情報ネットワーク環境の整備を推進。
うち最新技術 の導入支援	①「ICT等新技术の活用」 生息状況調査、捕獲活動、追い払い、侵入防止、生息環境管理の取組の中から2つ以上効果的に組み合わせて行うものに支援。 ②「ICT等新技术実証」 ICT等を用いた被害低減に確実に結びつく新技术の実証を実施するものに支援。 ③「ICTの活用による情報管理の効率化」 捕獲情報や処理加工施設における在庫管理などの情報管理を効率化するICTシステムの導入を支援。 ④「ICTを総動員した被害対策の推進」 情報通信技術の普及を推進するため、ICTを総動員した被害対策を推進するモデル地区の整備を支援。	自動走行農機の導入・利用に対応したGNSS(衛星測位システム)基地局等の整備を推進。	ICTを用いた水管理省力化技術を導入(単独整備も実施可能)。	自動走行農機等が能力を最大限発揮するための農地の区画・形状の整備を行うとともに、自動走行農機等の導入・利用に対応したGNSS(衛星測位システム)基地局等の整備を行うことで、スマート農業等の社会実装を促進。
補助率	①「ICT等新技术の活用」 (1)被害緊急対応型は、1/2以内とするが、1市町村当たり2,000千円以内を加算して定額補助。 (2)広域連携型は、1/2以内を補助。 ②「ICT等新技术実証」 (1)被害緊急対応型は、1/2以内とするが、1市町村当たり1,000千円以内を限度額として定額補助。 (2)広域連携型は、1/2以内とするが、1市町村当たり1,100千円以内を限度額として定額補助。 ③1市町村当たり350万円以内を限度額として定額補助 ④定額補助(詳細未定)	国庫負担率2/3	1/2等	1/2等
補助金等 の流れ	国(本省) ↓ 国(農政局) ↓ 県 ↓ 事業実施主体	国(本省) ↓ 国(農政局) ↓ 事業実施主体 (国営事業所で整備)	国(本省) ↓ 国(農政局) ↓ 県(事業実施主体)	国(本省) ↓ 国(農政局) ↓ 県(事業実施主体)
事業実施主体 (補助対象者)	地方公共団体、農業協同組合、森林組合、漁業協同組合、試験研究機関、狩猟者団体等関係機関、集落の代表者等で構成される地域協議会	国 (事業所で計画、設計、整備を実施) 補助対象者:国営事業の受益地内	都道府県	都道府県
公募等の時期	要望量調査は、1月~2月中旬に実施。	—	要望量調査を例年3回(4月、7月、9月)程度実施	要望量調査を例年3回(4月、7月、9月)程度実施
本省 担当部局課名	農村振興局 鳥獣対策・農村環境課 鳥獣対策室	農村振興局 農地資源課	農村振興局 水資源課	農村振興局 農地資源課
農政局 担当課名	農村振興部農村環境課 TEL096-211-9111(内4671)	農村振興部農地整備課 TEL096-211-9111(内線4781)	農村振興部水利整備課 TEL096-211-9111(内線4751)	農村振興部農地整備課 TEL096-211-9111(内4781)
備考	実証、実装	実装	実装	実装

ICT等最新技術導入に活用可能な事業一覧(R3予算概算要求版)
 (令和2年9月末の概算要求版であり、今後、概算決定に向け額・内容等の変更があることに留意)

○ 現場実証・実装関係 (5)

九州農政局農村振興部

<p>事業名 要求額</p>	<p>農業水路等長寿命化・防災減災事業 (R4予算概算要求) 要求額:314.7億円の内数</p>	<p>農地耕作条件改善事業 (R4予算概算要求) 要求額:293.5億円の内数</p>	<p>農山漁村振興交付金のうち情報通信 環境整備対策 (R4予算概算要求) 要求額:102.2億円の内数</p>
<p>事業全体の概要</p>	<p>農業の持続的な発展を後押しするため、農業水利施設の機能の安定的な発揮に必要な機動的かつ効率的な長寿命化対策及び防災減災対策を、早期に効果が発現する地区を対象にきめ細かく実施。</p>	<p>農地中間管理事業の重点実施区域等において、地域の多様なニーズに応じたきめ細やかな耕作条件の改善や農地中間管理機構による担い手への農地集積の推進、高収益作物への転換、麦・大豆の増産、営農定着に必要な取組等をハードとソフトを組み合わせで支援。</p>	<p>人口減少、高齢化が進行する農村地域において、農業水利施設、農業集落排水施設等の農業農村インフラの管理の省力化・高度化を図るとともに、地域活性化やスマート農業の実装を促進するため、情報通信環境の整備を支援。</p>
<p>うち最新技術の導入支援</p>	<p>水管理労力軽減のための水利施設に付帯する分水ゲートの自動化、パイプライン化、水管理のICT化、自動給水栓の導入などによる水管理・維持管理の省力化を支援 等。</p>	<p>基盤整備と一体的に行うGNSS基地局の設置等、スマート農業の導入について支援。</p>	<p>①計画策定 情報通信環境に係る調査、計画策定を支援。 ②情報通信環境整備 農業農村インフラの管理の省力化・高度化に必要な光ファイバ、無線基地局等の情報通信施設の整備を支援。 整備した情報通信施設を地域活性化やスマート農業に有効利用するための附帯施設の整備を支援。</p>
<p>補助率</p>	<p>1/2等</p>	<p>ハード及びソフト:1/2</p>	<p>定額、1/2等</p>
<p>補助金等の流れ</p>	<p>国(本省) ↓ 国(農政局) ↓ 国(本省) ↓ 国(農政局) ↓ 県(事業実施主体) 市町村等(事業実施主体)</p>	<p>国(本省) ↓ 国(農政局) ↓ 県(事業実施主体)</p>	<p>国(本省) ↓ 国(農政局) ↓ 都道府県 ↓ 市町村等(事業実施主体)</p>
<p>事業実施主体(補助対象者)</p>	<p>都道府県、市町村等</p>	<p>都道府県、市町村、土地改良区、農業協同組合等</p>	<p>都道府県、市町村、土地改良区、農業協同組合等</p>
<p>公募等の時期</p>	<p>要望量調査を例年3回(4月、7月、9月)程度実施</p>	<p>要望量調査例年3回(4月、7月、9月)程度実施</p>	<p>要望量調査を実施(R4新規は2月)</p>
<p>本省担当部局課名</p>	<p>農村振興局 水資源課</p>	<p>農村振興局 農地資源課</p>	<p>農村振興局 地域整備課</p>
<p>農政局担当課名</p>	<p>農村振興部水利整備課 096-211-9111(内線4751)</p>	<p>農村振興部農地整備課 Tel.096-211-9111(内4781)</p>	<p>農村振興部農地整備課 Tel.096-211-9111(内4791)</p>
<p>備考</p>	<p>実装</p>	<p>実装</p>	<p>実装</p>

ICT等最新技術導入に活用可能な事業一覧(R4予算概算要求版)
 (令和3年9月末の概算要求版であり、今後、概算決定に向け額・内容等の変更があることに留意)

○ 現場実証・実装・研究

九州総合通信局

事業名	課題解決型ローカル5G等の 実現に向けた開発実証	Beyond 5G研究開発促進事業
事業全体の概要	地域の企業等をはじめとする多様な主体が個別のニーズに応じて独自の5Gシステムを柔軟に構築できる「ローカル5G」について、様々な課題解決や新たな価値の創造等の実現に向け、現実の利活用場面を想定した開発実証を行うとともに、ローカル5Gの柔軟な運用を可能とする制度整備や、低廉かつ容易に利用できる仕組みを構築する。	Beyond 5Gの実現に必要な要素技術を確立するため、Beyond 5G研究開発の中核機関である国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)に設置した研究開発基金を活用した取組と密接な連携を図りつつ、民間企業や大学等への公募型研究開発を実施する。
実証課題	公募予定	公募型
うち最新技術の導入支援	—	Beyond 5Gの実現に必要な要素技術を確立するため、以下のプログラムに基づき、超高速・大容量、超低遅延、超多数接続、超低消費電力、超安全・信頼性、超拡張性等に関する研究開発を中心に実施。 ① Beyond 5G 機能実現型プログラム Beyond 5Gに求められる機能を実現するための中核的技術の研究開発 ② Beyond 5G 国際共同研究型プログラム 戦略的パートナーとの国際的な連携による先端的技術の研究開発 ③ Beyond 5G シーズ創出プログラム 技術シーズ創出からイノベーションを生み出す革新的技術の研究開発
補助率	—	未定
補助金等の流れ	—	競争的資金プログラム
契約方法等	国(本省) ↓ 調査研究の請負事業者 ↓ 本事業を実施するのに必要な関係者 からなるコンソーシアム	執行機関(NICT)に補助金を交付し、同機関から民間企業・大学等へ委託・助成
対象者	民間企業、地方公共団体、大学、NPO 法人等、電波伝搬等の技術的検討やローカル5G等を用いたソリューションの検討等を行うのに必要な関係者から構成されるコンソーシアムを対象。	補助金: NICT 委託・助成: 民間企業・大学等研究機関
契約者	実証コンソーシアムは、本事業の取りまとめ等を行う代表機関を定めて、当該代表機関が契約を含む公募要件に係る一義的な責任を負う。	民間企業、大学等研究機関
事業実施主体(補助対象者)	—	民間企業、大学等研究機関
公告等の時期	未定	未定
本省担当部局課名	総務省 情報流通行政局デジタル経済推進室	総務省 国際戦略局技術政策課
九州総合通信局担当課名	情報通信部情報通信振興課 Tel096-326-7833	情報通信部情報通信連携推進課 Tel096-326-7319
備考	実証 (記載は令和3年度事業の内容)	研究

ICT等最新技術導入に活用可能な事業一覧(R4予算概算要求版)

(R3年9月末の概算要求版であり、今後、概算決定に向け額・内容等の変更があることに留意)

○ 実装段階

九州経済産業局

事業名 要求額	ものづくり等高度連携・事業再構築促進事業 (R4予算要求)要求額:25.4億円								
事業全体の概要	事業再構築、革新的な製品・サービス開発、生産プロセス改善を支援。								
うち最新技術の導入支援	—								
補助率	<p>(1)ものづくり補助金 補助上限額:2,000万円 補助率:1/2以内(小規模事業者は2/3以内)</p> <p>(2)事業再構築補助金 補助金額:従業員数に応じて次表のように設定します。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>従業員数</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20人以下</td> <td>100万円~4,000万円</td> </tr> <tr> <td>21~50人</td> <td>100万円~6,000万円</td> </tr> <tr> <td>51人以上</td> <td>100万円~8,000万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>補助率:2/3以内(6,000万円を超える部分は1/2以内)</p>	従業員数	補助金額	20人以下	100万円~4,000万円	21~50人	100万円~6,000万円	51人以上	100万円~8,000万円
従業員数	補助金額								
20人以下	100万円~4,000万円								
21~50人	100万円~6,000万円								
51人以上	100万円~8,000万円								
補助金等の流れ	<p>国(本省) ↓ 民間団体等 ↓ 中小企業等</p>								
事業実施主体(補助対象者)	<p>(1)中小企業等 (2)事業計画を支援機関や金融機関と策定する中小企業等</p>								
公募等の時期	未定								
本省担当部局課名	経済産業省中小企業庁 経営支援部 技術・経営革新課								
九州経済産業局担当課名	(1)地域経済部 産業技術革新課 (2)産業部 経営支援課								
備考	<p>※詳細は概算要求PR資料参照 https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2022/pr/ip/chuki_16.pdf</p>								